Anritsu
Advancing beyond

アンリツ統合レポート

Anritsu Integrated Report

2023

（2022年度）

アンリツ株式会社
〒243-8555　神奈川県厚木市恩名 5-1-1
TEL: 046-223-1111　　https://www.anritsu.com

2023年9月改定

企業理念

Anritsu

経営理念

「誠と和と意欲」をもって、“オリジナル&ハイレベル”な
商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かな
グローバル社会の発展に貢献する

経営ビジョン

「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。

経営方針

1.克己心を持ち、「誠実」な取り組みにより人も組織も“日々是進化”を遂げる
2.内外に敵を作らず協力関係を育み、「和」の精神で難題を解決する
3.進取の気性に富み、ブレークスルーを生み出す「意欲」を持つ
4.ステークホルダーと共に人と地球にやさしい未来をつくり続ける「志」を持つ

編集方針

お客さま、株主・投資家、取引先、従業員をはじめとするステークホルダーの皆さまに、アンリツグループが目指す安全・安心で豊かなグローバル社会を実現するための取り組みについてより一層ご理解いただくことを目的として、2015年度より財務要因と非財務要因を一体的に伝える統合レポートを発行しています。9回目の発行となる本レポート「アンリツ統合レポート 2023」では、当社が目指す、FY2030 2,000億円企業となるためのシナリオとその土台作りとなる中期経営計画GLP2023の進捗をはじめ、アンリツグループの価値創造の基盤となるESG への取り組み内容について皆さまに分かりやすくお伝えするよう努めました。

本レポートの制作にあたっては、IIRC*1などの国際的なフレームワーク、GRI*2のスタンダード、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考としています。

*1 IIRC：International Integrated Reporting Council（国際統合報告評議会）。2022年6月にIFRS財団のISSBに統合
*2 GRI：Global Reporting Initiative（グローバル・レポーティング・イニシアティブ）

コミュニケーション・ツール

統合レポート
企業理念、トップメッセージ、企業価値創造、ビジネスレビュー、ESGなどをまとめ、毎年発行しています。

サステナビリティレポート
2005年から、環境・経済・社会面の取り組みをCSR報告書として、2018年からサステナビリティレポートとして発行しています。

有価証券報告書/四半期報告書
事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。

事業報告書
事業年度における中間期および通期の事業活動の概況、トピックスなどを簡単にまとめて報告しています。

決算関連資料
決算短信と決算説明会資料、説明会での質疑応答の概要をWebに掲載しています。

株主総会資料
招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料をWebに掲載しています。

コミュニケーション・ツールは、アンリツWebサイトの「ホーム」＞「アンリツについて」＞「投資家のみなさまへ」＞「IR資料室」に掲載しています。どうぞご覧ください。
URL: https://www.anritsu.com/ir

サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。
2. 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。
3. すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個々人が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます。
4. 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります。
5. ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑んでいきます。

改定 2021 年 4 月

国連グローバル・コンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」の掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体のサステナビリティ活動と結びつけて推進しています。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

THE GLOBAL COMPACT COMMUNICATION ON PROGRESS
This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.
We welcome feedback on its contents.

組み入れINDEX、外部評価

FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）(GenDi J) *1
S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
FTSE4Good Index Series
SOMPOサステナビリティ・インデックス
iSTOXX MUTB ジャパンプラチナキャリア150インデックス
CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION
CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER
健康経営優良法人（ホワイト500）
えるぼし認定
くるみん認定
かながわサポートケア企業

*1 免責事項参照ページ: https://www.anritsu.com/ja-jp/about-anritsu/sustainability/evaluation#morningstar-disclaimer

目次

企業理念

Cover Story
2 アンリツの今
4 グローバル事業構成/At a Glance
6 アンリツ価値創造モデル
8 ビジネスモデル
10 Anritsu Value History
12 「経営の重要課題」と「リスクと機会」
16 財務・非財務ハイライト

Vision & Value
18 グループCEOメッセージ
24 対談：CEO × CTO ―「次にくるもの」

戦略とパフォーマンス
26 中期経営計画
28 CFOメッセージ
32 通信計測事業
35 PQA事業
38 環境計測事業
41 センシング&デバイス事業

長期ビジョン実現に向けた戦略
42 人権の尊重/サプライチェーンマネジメント
44 人材
46 環境・気候変動への取り組み
48 対談：社外取締役×人事担当役員
50 コーポレートガバナンス
59 リスクマネジメント
60 役員一覧
63 ステークホルダーエンゲージメント

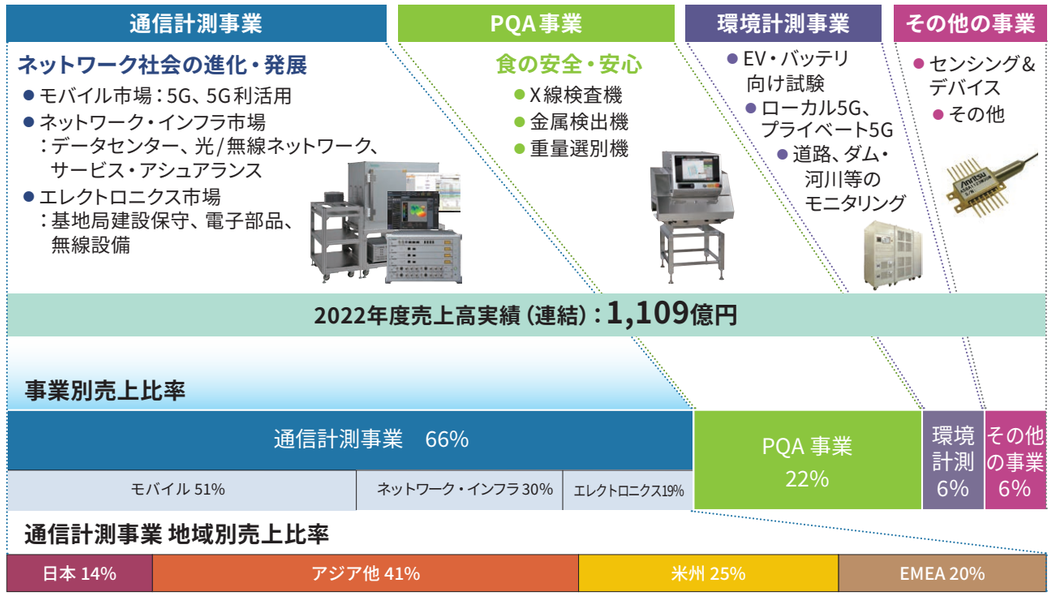
データ
64 11年間の要約財務情報
66 ESGデータ
67 グロッサリー
68 第三者検証/真正表明
69 投資家向け情報

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、アンリツが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成をアンリツとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

レポートの対象期間
2022年度（2022年4月1日～ 2023年3月31日）
*2023年4月以降の活動内容等を含む。

アンリツの今

アンリツは蓄積した先進技術と積極的な自社開発に加え、お客さまやパートナー企業などとのコラボレーションを通じて、さまざまな社会価値をグローバルに提供しています。



PQA：Products Quality Assurance
EMEA：欧州・中近東・アフリカ

主なお客さま

通信計測事業

モバイル市場

- スマートフォン/タブレット端末メーカー
- EMS(電子機器生産受託企業)　• チップセットメーカー
- 通信事業者　• 自動車および車載関連メーカー

ネットワーク・インフラ市場

- 通信事業者　• 通信建設業者
- 通信装置メーカー　• IT系サービスプロバイダ

エレクトロニクス市場

- 電子デバイス/コンポーネントメーカー
- 通信装置メーカー　• スマートフォン/タブレット端末メーカー
- 電子機器メーカー　• 自動車および車載関連メーカー
- 官公庁　• 大学/研究機関

PQA事業

食品市場

- 食品メーカー（加工食品、原材料、畜肉水産、農産物）

医薬品市場

- 医薬品/化粧品メーカー（錠剤、カプセル、液剤、貼付剤）

環境計測事業

環境計測市場

- 官公庁／自治体　• 映像配信事業者
- EVおよび電池関連メーカー

その他の事業

センシング&デバイス市場

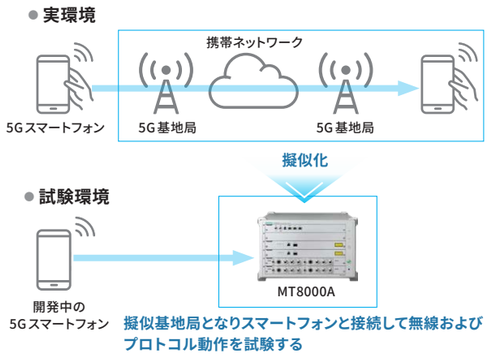
- 電子機器メーカー　• 通信装置メーカー
- 眼科医療機器メーカー

「はかる」の提供価値

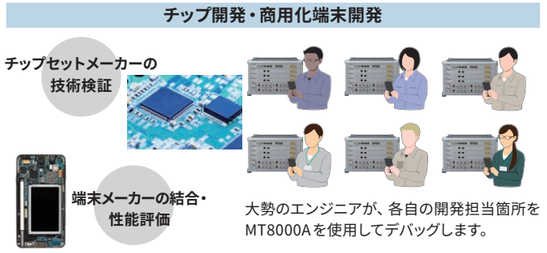
通信計測事業

スマートフォン開発ソリューションの提供

スマートフォンの開発にあたって、最新の3GPP規格に適合させるために、アンリツの測定器が擬似的な基地局となり、「無線」および「通信プロトコル」動作のデバッグを実施する環境を提供します。スマートフォン開発エンジニアは、自身の設計の動作検証が可能になります。



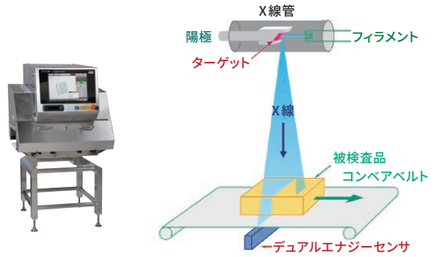
開発中のスマートフォンは、実環境の基地局に接続することはできません。アンリツのMT8000Aは、擬似的に基地局とネットワークをエミュレートすることで、開発中のスマートフォンとつながり、エンジニアのデバッグをサポートします。



PQA事業

食の安全・安心のためのソリューションの提供

検査品の内部を透視するX線検査で、さまざまな食品の生産ラインにおいて、異物だけでなく、検査品の形状不良や数量不足の検査も可能です。より確実で高度な品質管理に向けて、独自のソリューションを提供します。



異物検査
食品などに含まれる石やプラスチック、残骨などを検出します。

欠品検査
お弁当のおかずに欠品がないか検査します。

ポテトサラダパウチ包装での検査。
かみこんだ食品はX線をシール部より多く吸収。

かみこみ検査
食品のパッケージのシール部分に、内容物がかみこんでいないかを検査します。

■ **先端技術を導入することで高感度検出を実現**

フィルタリング技術
透過画像に施す信号処理（フィルタリング）を組み合わせて実施することで異物信号の抽出能力を向上

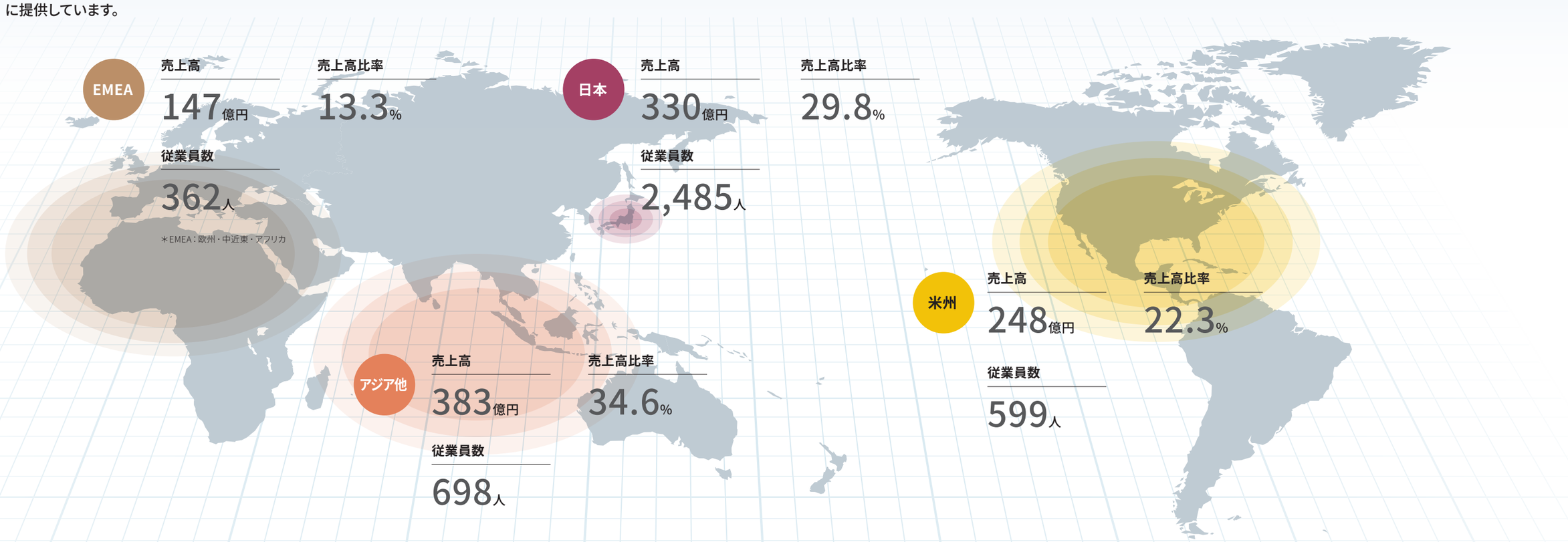
画像処理技術
信号処理と画像解析アルゴリズムの高度化により、不適切部分を正確に指示

グローバル事業構成（2022年度もしくは2023年3月末時点）

アンリツグループの売上高は、70.2%が海外売上高で構成されています。当社は、蓄積した先進技術と積極的な自社開発に加え、お客さまやパートナー企業などとのコラボレーションを通じて、さまざまな社会価値をグローバルに提供しています。

グループ

従業員数	会社数	売上高
4,144人	47社	1,109億円



EMEA

売上高	売上高比率	従業員数
147億円	13.3%	362人

＊EMEA：欧州・中近東・アフリカ

日本

売上高	売上高比率	従業員数
330億円	29.8%	2,485人

アジア他

売上高	売上高比率	従業員数
383億円	34.6%	698人

米州

売上高	売上高比率	従業員数
248億円	22.3%	599人

At a Glance（2022年度もしくは2023年3月末時点）

海外売上高比率	営業利益	営業利益率	自己資本当期利益率（ROE）	1株当たり配当金	親会社所有者帰属持分比率
70.2%	117億円	10.6%	8.0%	40円	77.0%

自家発電比率（PGRE 30）	CO_2排出量（Scope 1 + 2）	CO_2排出量（Scope 3）	女性管理職比率（グローバル計）	働きやすさ満足度（国内アンリツグループ）	社外取締役比率
7.2%	16,512t-CO_2	137,656t-CO_2	10.5%	90.0%	50%

＊PGREはPrivate Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年ごろと自家発電比率目標値の30%程度を意味します。

＊Scope 2はマーケットベース

アンリツ価値創造モデル

アンリツの企業価値の源泉は、アンリツらしさの「信頼性、適応力、先進性」の根源でもある、有形、無形の各資本です。

アンリツは、持てる資本を最大限に活用して、社会課題の解決に貢献する企業活動を実践してまいります。

事業を通じて解決する社会課題

通信計測事業 P.32

- 安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する 9
- 安全・安心であらゆるものがつながる強靭なネットワークインフラを整備し、持続可能な社会の建設に貢献する 11

PQA事業 P.35

- 安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する 9
- 食品や医薬品の品質保証の高度化を通じて、誰もが安全で安心して暮らせる社会、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献する 12

環境計測事業 P.38

- すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する 7
- 安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する 9
- 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする 11
- 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る 13

センシング&デバイス事業 P.41

- あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する 3
- 安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する 9
- 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする 11

インプット

知的資本

128年の知の集積、イノベーション力

- 無線・有線通信技術の蓄積
- ネットワーク品質保証技術
- 超高速/光デバイスの開発・製造
- 秤応用・異物検出技術
- 高電圧・大電流・大容量の電気エネルギー制御技術
- 研究開発費：売上の12~14%
- グローバルな開発体制
  開発拠点：10拠点

人的資本

グローバルな組織と人材

- 最先端技術をリードする人材
  新卒採用人数：技術系31人、事務系21人
  （2022年4月入社）
  連結従業員数：4,168人
  （うち海外人員：1,662人）
  （2022年3月末）

社会・関係資本

業界トップのリーディングカンパニーとのパートナーシップ

- お客さまとの強固な信頼関係
- 業界トップ企業とのコネクション
- グローバルな取引先（サプライヤ）
- BCP(事業継続計画)に基づくファシリティとSCM*
  SCM 拠点：13拠点（うち海外：6拠点）

＊SCM：Supply Chain Management

財務資本

市場環境の変化に備えた安定した財務基盤

- 有利子負債：65億円
- 自己資本：1,144億円

製造資本

オリジナル&ハイレベルなものづくり

- グローバルな製造拠点ネットワーク
  製造拠点：13拠点

自然資本

バリューチェーン全体で展開する環境経営

- 水使用量：73,911m³
- エネルギー消費量（原油換算）：8,841kL

＊数値は注記がない場合2021年度

ビジネスモデル

アウトプット

通信計測事業

5G/IoTネットワークを支え、社会イノベーションを牽引する計測ソリューション

P.8、32

PQA事業

食品、医薬品の品質を保証するソリューション

P.8、35

環境計測事業

EV・バッテリ開発、スマートファクトリ実現、社会インフラ監視高度化のためのソリューション

P.9、38

センシング&デバイス事業

光通信向けの先端的な半導体デバイスと掃引光源を使用した医療向けソリューション

P.9、41

アウトカム

知的資本

世界最先端の通信インフラ構築に貢献

- 開発ROI 4.0以上を目指す製品
- 研究開発費：114億円

人的資本

- 新卒採用人数：技術系 37人、事務系 19人
  （2023年4月入社）
- 社員満足度調査：
  働きやすさ満足度：90%（前年度：90%）、
  働きがい満足度：72%（前年度：75%）
- 女性取締役比率：10%
- 女性の管理職比率：日本 3.1%
  グローバル 10.5%

社会・関係資本

顧客が必要とするソリューションの提供

- 新製品数：通信計測事業 7機種
  PQA事業 15機種

（⇒P.32 通信計測事業、P.35 PQA事業で代表例を紹介）

持続可能なサプライチェーンの構築

- サプライチェーン・デューデリジェンスの実施：6社（前年度：6社）
- CSR調達に係るサプライヤへの情報発信：3回、教育：1回

財務資本

適正な株主還元

- TSR：0.3%（10年間年率）
- 自己資本：1,175億円
- 発行体格付：A（R&I）
- 有利子負債の利払額：64百万円

製造資本

- 設備投資額：54億円

自然資本

地球環境保護に貢献

- 温室効果ガス（Scope 1 + 2）：2015年度比6.7%削減
- 温室効果ガス（Scope 3）：2018年度比21.8%削減
- 再生可能エネルギー自家発電比率：7.2%
  （2018年度電力消費量を基準）

＊数値は注記がない場合2022年度

ビジネスモデル

アンリツは、最先端の技術や商品・サービスの開発をビジネスの根幹としており、時代に即した変化をいち早く取り入れる企業体質を持ち続けています。今後も、グローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献するために、従来の「はかる」を超えた価値や新領域を開拓していきます。

通信計測事業

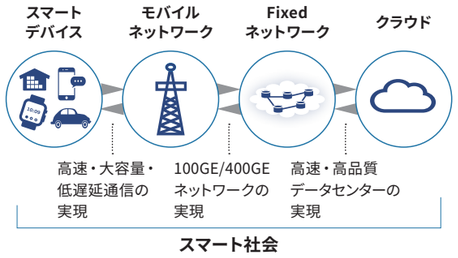
通信計測カンパニー

通信計測事業は、3つの市場に向けたビジネスを展開しています。

- モバイル市場：スマートフォンに代表されるモバイル通信システムの携帯端末に組み込まれている通信用モデムチップセットの開発用、および携帯端末の開発・製造用の測定器の提供
- ネットワーク・インフラ市場：データセンターに設置されるサーバやルータ等の通信機器の光通信部分に使われる光デバイスの開発や製造向けの光・デジタル用測定器の提供
- エレクトロニクス市場：通信用部品や大学・研究機関向けの汎用通信測定器の提供

この通信計測ビジネスのうち売上収益の5～6割を占めるモバイル市場では、第3世代移動通信システム（3G）以降、通信システムの仕様が適宜アップデートされる仕組みとなったため、それまでの売り切りでの測定器の提供から、測定器をソフトウェアで随時アップデートする、リカーリングビジネス形態での提供にいち早く切り替えました。特にさまざまな機能を提供する仕組みである、「通信プロトコル」の仕様変更に対応して、変更される仕様のキャッチアップからソフトウェアのアップデートまでを短期間でタイムリーに対応できるようにしました。

この3Gにおけるプロトコル技術の獲得と、その後の4G、5Gへの進化に伴う対応技術の向上が、5Gスマホ開発市場における技術的優位を作り、新規事業者に対する参入障壁となっています。現在、このモバイルの通信プロトコルを短期間でキャッチアップできる企業は、当社に加えて、アメリカのキーサイト・テクノロジー（Keysight Technologies）社とドイツのローデ・シュワルツ（Rohde & Schwarz）社の計3社程度に絞られていると考えています。



PQA事業

インフィビスカンパニー

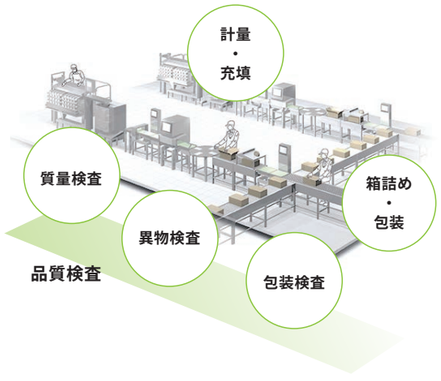
現在のPQAビジネスは、主として、食品市場と医薬品市場の2つの市場を対象としています。提供する製品は、次の3種類になります。

- 重量選別機：高速で動く物体の質量を測定する技術を用いた計量器
- 金属検出機：磁界変動から金属を検出する技術を用いた検出機
- X線検査機：X線透過光により内部構造を可視化する技術を用いた検査機

長年培ってきた信号処理やノイズ除去技術、精度の高いセンサーや画像解析、さらには最新のAI技術を組み合わせることで、微細な金属異物の検出や食肉中の骨のような金属以外の物質の検出を実現し、お客さまの製造する食品や医薬品の品質向上に貢献してきました。

さらに最近では、欠品検査やかみこみ検査など、これまで人の目で行ってきた検査を機器が代行することで、人手不足を補う形での貢献も増えてきています。

このような検査機器を扱う競合会社は国内・海外ともに多数存在していますが、国内市場については当社と日本のイシダ社で市場の大半を占めています。また、海外市場においては、スイスのメトラー・トレド（METTLER TOLEDO）社と当社、イシダ社が市場シェアを競い合っている状況です。

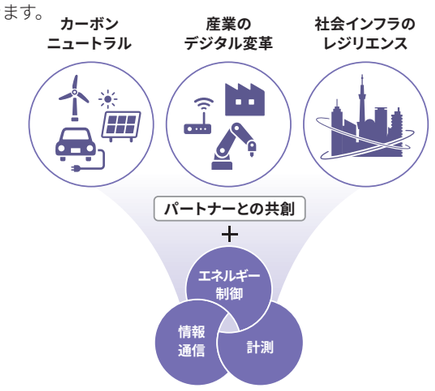


環境計測事業

環境計測カンパニー

持続可能な社会の実現において重要な課題となっているデジタル技術の活用や脱炭素社会への変革に貢献することを目指し、2020年度に立ち上げた環境計測事業は、カーボンニュートラル、産業のデジタル変革、社会インフラのレジリエンスの3つの領域で新しいビジネスの創出と拡大を目指しています。

- カーボンニュートラルに関わる事業：2022年1月に子会社とした高砂製作所が持つ高度なエネルギー制御技術を活かしたEV開発用の試験電源装置をコアに、アンリツの計測技術を活かし、自動車メーカーのEVシフトに応えていきます。本ビジネスは現在国内市場がメインとなっていますが、当社のグローバルなビジネス基盤を活かすことで、海外市場への拡大を目指しています。この海外市場においては、台湾のChroma ATE社やドイツのEA Elektro-Automatik社などが当社と同様の装置を展開しています。
- 産業のデジタル変革に関わる事業：省人化や生産性向上に向けたデジタル技術の活用として、ローカル5Gの安定運用のための支援サービスや、遠隔監視や映像監視を組み込んだ製造支援システムなどにより、効果的なスマートファクトリー実現に貢献していきます。
- 社会インフラのレジリエンスに関わる事業：社会インフラの維持管理業務の省人化や高度化として、これまで培った高度で高信頼な映像情報技術、遠隔監視技術および通信技術を活用することで、社会インフラのレジリエンス向上に貢献していきます。

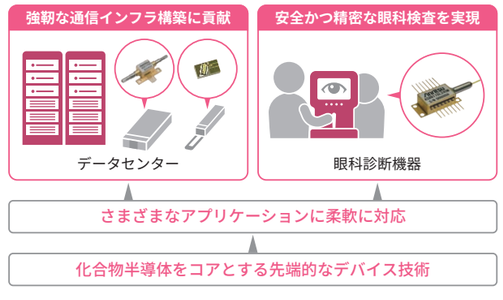


センシング＆デバイス事業

センシング＆デバイスカンパニー

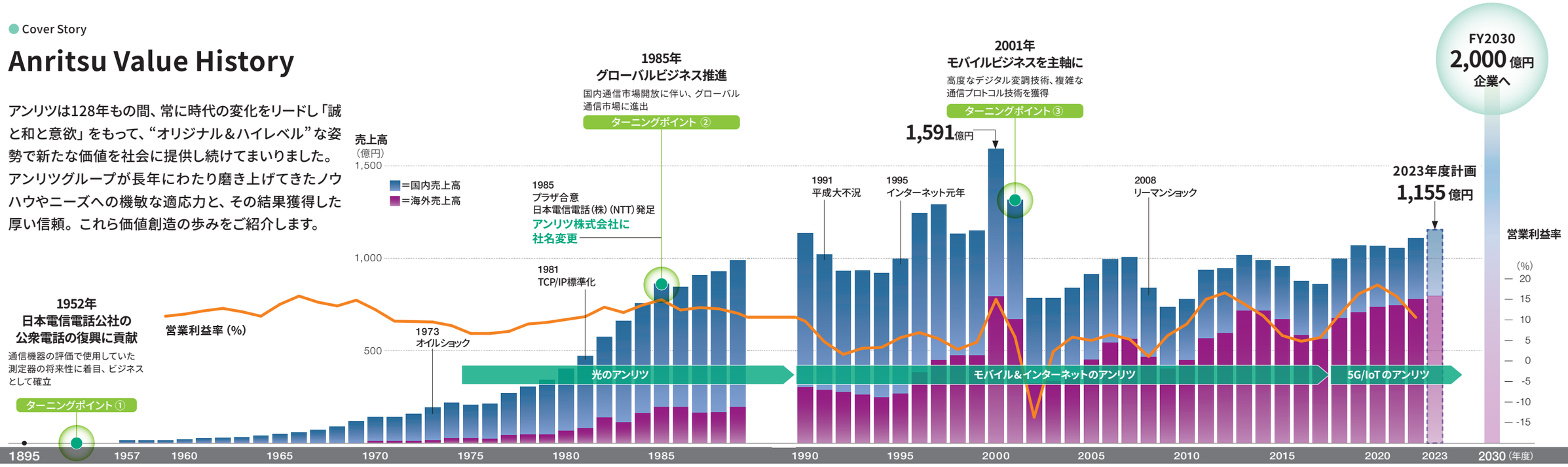
アンリツのコアコンピタンスを担うデバイス部門として、自社の通信計測事業向けにキーデバイスを提供することを主なビジネスとしていた部門を、2020年度にセンシング＆デバイスと名称変更しました。近年は、当社の持つ半導体技術を応用して、光通信用の半導体レーザーや光増幅デバイスを外販しています。

半導体光増幅デバイス（SOA）においては、そのチップオンキャリアタイプでの提供と高温動作対応で、光トランシーバおよびデータセンターの省電力化に貢献しています。また、当社の広帯域なSLD（Super Luminescent Diode）や高コヒーレンスな波長掃引光源を眼科OCT装置や眼軸長測定器に組み込むことで、高精度な網膜検査を可能とし、目の病気の早期発見、早期治療に貢献しています。



Anritsu Value History

アンリツは128年もの間、常に時代の変化をリードし「誠と和と意欲」をもって、“オリジナル＆ハイレベル”な姿勢で新たな価値を社会に提供し続けてまいりました。アンリツグループが長年にわたり磨き上げてきたノウハウやニーズへの機敏な適応力と、その結果獲得した厚い信頼。これら価値創造の歩みをご紹介します。



変革の歴史

日本の情報通信技術の黎明期	有線・無線の統合、安立電気設立	新生安立電気による再興	多角化による事業拡大	光のアンリツの時代	マルチナショナル企業としての基盤づくり	21世紀のグローバルブランドへの道	「はかる」を超える
1895-1930	1931-1949	1950-1962	1963-1974	1975-1989	1990-1999	2000-2020	2021-

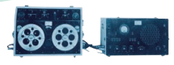
主要製品の開発・販売

1908
磁石式の発電を必要としない共電式自働電話機の量産化を開始、後の公衆電話機

1914
世界初。TYK式無線電話機を三重県・鳥羽一答志島、神島間の電報業務で実用化

1933
国内初のテレビジョン放送機器を製作し、浜松高等工業学校に納品

1939
交流バイアス式磁気録音機を開発。後のテープレコーダの中核技術となった



1950
電界強度校正用の超短波電界強度測定器を完成、国内の標準器に指定

1956
硬貨の収納/返却切替機構を開発、料金前払いを5号ボックス用公衆電話機で実現

1963
音声信号デジタル化の新技術PCM方式の信号品質を測るジッタ測定器を開発

1964
電子マイクロメータの技術を発展させ重量選別機「オートチェッカ」を開発

1968
光通信のキーパーツである半導体レーザーの開発に着手

1977
超高速デジタル技術の獲得により2Gbps超高速誤り率測定器を完成

1981
世界初の光パルス試験器(OTDR)を開発

1981
磁気センサ技術の導入により、金属検出機を開発

1993
プロトコル技術の獲得とデジタル信号処理技術の深化により携帯電話用測定器を開発

1999-2009
3GPP規格制定の会合にて、当社社員がプロトコル関連のサブWGの議長を務める

2000
超高速デジタル技術の深化により10Gbps SONET/SDH/PDH/ATMアナライザの小型化を実現

2000
X線技術、画像処理技術の導入により、X線異物検出機を開発

2001
3GPP規格準拠の3G向けチップセット・携帯電話検証用テスタを開発

2003
3GPP規格準拠の3G向けコンフォーマンステストシステムで世界初のGCF認証を取得

2018
世界初の3GPP規格準拠の5G向けチップセット・スマホ検証用テスタを開発

2019
5G向けコンフォーマンステストシステムで業界初のGCF認証を取得

2020
超高速通信測定技術を深化、400Gイーサネット用ハンドヘルド測定器を開発

2022
ハイブリッド自動車、電気自動車用電気パワートレイン開発用試験環境を提供
＊2022年1月連結子会社となった高砂製作所の製品

創業とM&Aの歴史

1895年(明治28年)
マルコーニが無線電信の実験に成功

1895年(明治28年)
石杉社(石黒慶三郎)

1900年(明治33年)
安中電機製作所(安中常次郎)

1908年(明治41年)
共立電機電線株式会社
(阿部電線製作所と合併)

合併 **1931年(昭和6年)**
安立電気株式会社

1985年(昭和60年)
アンリツ株式会社に改称

M&Aの歴史 ①

1990年
ウィルトロン社買収
(米国カリフォルニア州)

・高周波測定技術を獲得

M&Aの歴史 ②

2005年
ネットテスト社買収
(デンマーク)

・ネットワークモニタリング技術を獲得

M&Aの歴史 ③

2016年
アジマス社買収
(米国マサチューセッツ州)

・高度なフェージング技術を獲得

M&Aの歴史 ④

2022年
高砂製作所買収
(日本)

・大容量の電気エネルギー制御技術を獲得

「経営の重要課題」と「リスクと機会」

環境変化の認識

社会の変化

- 自然災害や感染症拡大への対応
- 多様性・価値観の変化、人権意識の高まり
- グローバル化のさらなる進展
- 世界人口の増加、先進国の高齢化と単身世帯の増加（経済パラダイムの急激な変化）
- 地球温暖化の抑制やエネルギー問題の解消
- 国際情勢の不安定化

業界を取り巻く環境

- アフターコロナの生活様式の変化
- 顧客ニーズの高度化・多様化
- 生産人口の減少、省力化の進展
- 技術進化・データ活用の発展、デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築
- 新規参入企業など業界の構造変化
- 各国・地域における法規制の変化
- サプライチェーンの分断への対応

社内環境

- GLP2023最終年度の業績目標変更
- FY2030のセグメントごとの目標策定
- ガバナンスの透明性強化の要請
- 人材の多様性への対応
- 働き方改革の推進
- 必要な人材確保・育成
- 業務プロセスの効率化

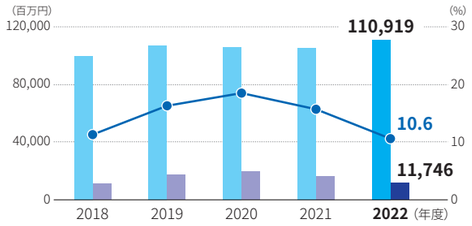
アンリツの視点	経営の重要課題	関連する資本・ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ	リスク リスクマネジメント▶P.59	機会
成長投資、事業の運営	**強固なビジネス基盤の構築** • 適切な財務マネジメント • 新領域の開拓による事業ポートフォリオの最適化	• 資本：財務、知的、人的 • ステークホルダー：株主・投資家、従業員	• 会社の成長 • 適正な株主還元 • 働きがい • 賃金アップ	**①ビジネスリスク：** • 顧客の投資抑制や投資戦略の変更による市場環境悪化による利益の減少 • 新たな技術・商品・サービスの出現、新規参入を含む競争激化などの急激な環境変化による利益の減少 • M&A実行後の事業環境の悪化、PMIの失敗	• 新しい事業機会への進出 • 新技術・新製品による需要創出・成長機会獲得 • 新たな経営資源の獲得（M&A）による、事業領域の拡大や事業構造の転換の加速
顧客・ビジネス環境	**デジタル革新による新しい事業機会への進出** • 強靭なITインフラ整備に貢献するソリューションの提供 • DX技術革新への対応	• 資本：知的、人的、社会・関係 • ステークホルダー：顧客、従業員、協力会社、サプライヤ	• タイムリーなソリューションの提供 • きめ細やかなサポートの提供 • 最先端技術への取り組み • 他社との協業によるイノベーション • 業界団体への参画 • 高精度で安定した試験結果	**①ビジネスリスク：** • 顧客の投資抑制や投資戦略の変更による市場環境悪化 • 新たな技術・商品・サービスの出現、新規参入を含む競争激化などの急激な環境変化 • 各地域における法規制の厳格化、法解釈や運用方針変更による事業活動の制限 • M&A実行後の事業環境の悪化、PMIの失敗	• 新しい事業機会への進出 • 新技術・新製品による需要創出・成長機会獲得 • 高品質のソリューションの提供による顧客満足度の実現とロイヤリティの醸成 • 各国電波法対応による展開地域の拡大 • 新たな経営資源の獲得（M&A）による、事業領域の拡大や事業構造の転換の加速
	安全で安心できる食品や医療・医薬品への貢献 • 食品ロスの低減に貢献するソリューションの提供 • 品質保証ソリューションの提供 • 健康的な生活の確保	• 資本：知的、人的、社会・関係 • ステークホルダー：顧客、従業員、協力会社、サプライヤ	• コストパフォーマンスの高いソリューションの提供 • 迅速なサポートの提供 • 最先端技術への取り組み • 他社との協業によるイノベーション • 業界団体への参画 • 高精度で安定した試験結果	**②法令違反リスク：** • 各地域における法規制の厳格化、法解釈や運用方針変更への対応漏れ • 商品の安全性に関する問題が起きた場合の賠償費用発生 **④品質リスク：** • 商品の安全性に関する問題が起きた場合のブランドイメージの低下 **⑦感染症・災害リスク：** • 感染症の拡大や災害による事業活動の制限や市場環境の悪化	• 新しい事業機会への進出 • 新技術・新製品による需要創出・成長機会獲得 • 高品質のソリューションの提供による顧客満足度の実現とロイヤリティの醸成 • 顧客サイドのHACCP等食品品質関連法令に対応した製品・サービスの提供機会 • 新たな経営資源の獲得（M&A）による、事業領域の拡大や事業構造の転換の加速
	脱炭素社会へ貢献する製品の提供	• 資本：知的、人的、社会・関係 • ステークホルダー：顧客、従業員、協力会社、サプライヤ	• タイムリーなソリューションの提供 • 最先端技術への取り組み • 他社との協業によるイノベーション • 業界団体への参画 • 高精度で安定した試験結果		• 新しい事業機会への進出 • 新技術・新製品による需要創出・成長機会獲得 • 高品質のソリューションの提供による顧客満足度の実現とロイヤリティの醸成 • 新たなバッテリ安全規格策定の貢献 • 新たな経営資源の獲得（M&A）による、事業領域の拡大や事業構造の転換の加速
環境	**気候変動への対応** • 温室効果ガスの削減 • 再エネ自家発電の導入	• 資本：人的、社会・関係、自然、製造 • ステークホルダー：顧客、従業員、協力会社、サプライヤ	• CO_2排出量削減	**②法令違反リスク：** • 地球環境問題の深刻化による温室効果ガスの使用・排出規制や省エネルギー基準の強化への対応漏れ **③環境リスク：** • 地球環境問題の深刻化による温室効果ガスの使用・排出規制や省エネルギー基準の強化への対応	• ステークホルダーの環境に対する取り組みの意識向上
人材 人的視点の強化等	**成長を支える人材の確保** • 多様性の推進 • 健康経営 • 人権の尊重	• 資本：人的 • ステークホルダー：従業員、協力会社	• 働きやすい職場環境 • スキルアップ • 働きがい	**①ビジネスリスク：** • アンリツグループの持続的成長に必要な能力および多様性を持った人材の獲得困難、もしくは流出	• 従業員のスキルアップ、働き方の見直しなどによる多様な人材の獲得とイノベーション
ガバナンス	**ガバナンスの強化** • 経営の透明性維持	• 資本：人的、社会・関係 • ステークホルダー：株主・投資家、従業員、顧客、協力会社、サプライヤ	• 経営の透明性	**①ビジネスリスク：** • 経営の透明性が低いと判断された場合の企業価値の低下 **②法令違反リスク：** • 経営管理上の問題や透明性の低さによる法令対応漏れやその隠ぺいなど **⑤輸出入管理リスク：** • 経営管理上の問題や透明性の低さによる輸出入管理上の手続き漏れやその隠ぺいなど **⑥情報セキュリティリスク：** • 経営管理上の問題や透明性の低さによる社内情報の漏洩やその隠ぺいなど	

「経営の重要課題」と「リスクと機会」

アンリツの視点	経営の重要課題	会社の対応	経営の重要課題に対する目標	KPI	2022年度の成果	2023年度の取り組み
成長投資、事業の運営	**強固なビジネス基盤の構築** • 適切な財務マネジメント • 新領域の開拓による事業ポートフォリオの最適化	• 4つの新領域に対し、成長への投資の強化 • 4つのカンパニーと1つの研究所体制を構築 • 最適資本構成による事業の運営 • M&Aによる成長機会の獲得	• 収益性の改善と効率性の改善 • 成長実現に向けた戦略投資にキャッシュを重点配分 • 4つのカンパニーと研究所に係る新規ビジネス立ち上げ	• 格付け（格付投資情報センター） • 売上成長率 • 営業利益率 • ROE • TSR	• 50億円の自己株買い実行 • フリー・キャッシュ・フロー9億円の獲得 P.28	• 財務戦略の継続 • 成長分野への投資：M&A含む P.28
顧客・ビジネス環境	**デジタル革新による新しい事業機会への進出** • 強靭なITインフラ整備に貢献するソリューションの提供 • DX技術革新への対応	• 顧客のニーズに応えるソリューションの開発 • 顧客サポート体制の構築および強化 • 業界団体（特に規格制定団体）の活動への参画 • 最先端の技術を牽引する顧客との信頼関係を築ける人材の確保・維持 • 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進 • キーデバイスの内製化	• 顧客のニーズを先取りするソリューションの開発 • 業界をリードする企業とのパートナーシップ強化 • 業界団体への参画 • 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進	• 売上成長率 • 営業利益率 • 新製品開発数 • 研究開発費 • 特許数 • M&A、アライアンスの公表数 • 業界団体への参画と貢献	**通信計測事業** • 売上成長率：△1% • 営業利益率：15% • 新製品開発数：7機種 • 研究開発費：8,785百万円 • 業界団体：3GPP、O-RAN、IOWNに参画 P.32 **センシング＆デバイス事業** • 新製品開発数：1機種 P.41	**通信計測事業** • 5G利活用（産業用IoT、自動車）、O-RAN、北米プライベート5Gビジネスの拡大 • 6G、IOWNなど政府主導の先端開発分野での事業強化 • 東南アジア、インドでのオフショア開発・製造関連ビジネスの獲得 P.32 **センシング＆デバイス事業** • SOAの性能向上と安定供給によるシェア拡大 P.41
	安全で安心できる食品や医療・医薬品への貢献 • 食品ロスの低減に貢献するソリューションの提供 • 品質保証ソリューションの提供 • 健康的な生活の確保	• 顧客のニーズに応えるソリューションの開発 • 顧客サポート体制の構築および強化 • 業界団体の活動への参画 • 最先端の技術をキャッチアップできる人材の確保・維持 • 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進	• 顧客のニーズに応えるソリューションの開発 • 業界をリードする企業とのパートナーシップ強化 • 業界団体への参画 • 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進	• 売上成長率 • 営業利益率 • 新製品開発数 • 研究開発費 • 特許数 • M&A、アライアンスの公表数 • 業界団体への参画と貢献	**PQA事業** • 売上成長率：13% • 営業利益率：5% • 新製品開発数：15機種 • 研究開発費：1,760百万円 • 業界団体：（社）日本計量機器工業連合会他20以上の工業会に加盟 P.35 **センシング＆デバイス事業** • 新製品開発数：1機種 P.41	**PQA事業** • グローバルカスタマーから指定サプライヤの認定の獲得 • 新たなセンシング技術を採用した顧客価値の高い新製品の創造 • 医薬品製造市場への事業拡大による事業ポートフォリオの改善 • 内部プロセスの効率化 P.35 **センシング＆デバイス事業** • 眼科診断機器用光源の性能拡張によるシェア拡大 P.41
	脱炭素社会へ貢献する製品の提供	• 顧客のニーズに応えるソリューションの開発 • 顧客サポート体制の構築および強化 • 業界団体の活動への参画 • 最先端の技術をキャッチアップできる人材の確保・維持 • 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進	• 社会課題の解決に貢献する新領域での事業開拓 • 顧客やパートナーとの協力による新しい価値の創出 • 技術競争力の向上とイノベーションの促進 • 業界団体への参画 • 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進	• 売上成長率 • 営業利益率 • 新製品開発数 • 研究開発費 • 特許数 • M&A、アライアンスの公表数 • 業界団体への参画と貢献	**環境計測事業** • 営業利益率：1% • M&Aにより子会社となった高砂製作所のPMI完了 • Anritsu 5G Labを共創の場としてリニューアルオープン P.38	**環境計測事業** • EV・バッテリ開発に向けた製品の強化と評価技術の拡充 • 産業DX分野に向けたネットワーク最適化技術の向上 • 新たな企業との協業拡大 P.38
環境	**気候変動への対応** • 温室効果ガスの削減 • 再エネ自家発電の導入	• 温室効果ガス削減を目指した企業ファシリティ • 再エネルギー自家発電の導入 • 温室効果ガス削減に向けたソリューション開発（省電力に向けたソリューション開発）	• 2050年度カーボンニュートラル宣言 • PGRE 30 • 環境配慮型製品の開発	• 温室効果ガス削減量（Scope1,2,3） • 太陽光電力発電量/消費量、自家発電比率 • 環境配慮型製品数	• 郡山地区工場の太陽光発電設備の増設：発電量1,100kWの太陽光発電設備と容量2,400kWh（出力400kW）の大容量蓄電池 • 環境配慮型製品のリリース：55機種（累計） P.46	• 郡山地区工場の太陽光発電の蓄電池稼働開始 • 環境配慮型製品のリリース • 新たな環境ビジネスに向けた製品の開発、リリース P.46
人材 人的視点の強化等	**成長を支える人材の確保** • 多様性の推進 • 健康経営 • 人権の尊重	• グローバル（フィリピンなど）での採用の実施 • 価値観の多様性に対応した労働環境の整備 • アンリツグループ健康経営方針の制定 • 従業員の自発的成長を支援する教育研修体系の整備 • 各自の能力が発揮できる働きやすい職場環境の整備 • サプライチェーン・デューデリジェンスの強化	• 人種、性別、年齢にとらわれない採用の実施 • 各自の能力が発揮できる労働環境、職場環境の実現 • 優れた人的能力を獲得できる教育研修体系の実現 • サプライチェーン・デューデリジェンスの強化	• 地域別人員数、女性比率、女性管理職比率 • 障がい者雇用率、エンジニア比率、新卒採用に占める女性比率、新規採用者に占める経験者採用率 • 有給休暇取得率、離職率 • 従業員満足度 • 1人当たりの研修時間、研修者数、総研修費 • 社外からの評価（くるみんマーク取得、ホワイト500企業認定など） • サプライチェーン・デューデリジェンス実施企業数	• フィリピンでのエンジニア採用の継続（グローバルでの人材採用/ローカル化） • 障がい者法定雇用率：2.36% • 女性管理職比率：10.5% • 男性の育児休業取得率：45.2% • 働きやすさ満足度：90% • 70歳までの雇用延長と新処遇制度の運用開始 • 経験者採用比率：36.5% • 「えるぼし」最高位の3つ星取得 • 「健康優良法人2023（ホワイト500）」認定 • サプライチェーン・デューデリジェンス実施企業数：6件 P.42、44	• グローバル採用の推進 • 従業員の自発的成長を支援する教育研修体系の整備 • アンリツグループ健康経営方針の推進 • 経験者採用の促進 • 女性管理職比率15%達成 • サプライチェーン・デューデリジェンス継続実施 P.42、44
ガバナンス	**ガバナンスの強化** • 経営の透明性維持	• 経営の透明性の向上 • 適正かつタイムリーな情報開示 • 経営に対する監督機能の強化 • 経営人財の育成	• 実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築	• 取締役会の多様性 • 社外取締役比率 • 取締役会での審議・付議件数	• 取締役会実効性評価の開示 • 取締役の女性比率：10% • 社外取締比率：50%以上継続 • 取締役会での審議・付議件数：152件 P.50	• 取締役会の実効性向上 • 取締役会の多様性推進 • 社外取締役比率50%以上維持 • 取締役会での活発な審議 P.50

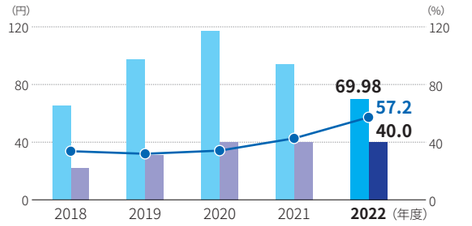
財務・非財務ハイライト

売上高／営業利益／営業利益率



売上高は、前年同期比5.2%増の110,919百万円、営業利益は、前年同期比28.8%減の11,746百万円（営業利益率は10.6%）の増収減益となりました。
売上高：通信計測事業が、前年同期比566百万円減となりましたが、PQA事業のアメリカでの業績が好調で、前年同期比2,870百万円増であったこと、および、環境計測事業における高砂製作所の買収効果により、前年同期比3,227百万円増であったため、前年同期比増収となりました。
営業利益：通信計測事業におけるモバイル市場の成長鈍化により収益性の高いモバイル製品の売上減、そして、原材料価格の高騰や世界的なインフレ、人件費上昇等による固定費の増加により通信計測事業が前年同期比4,328百万円の減益となったことが主因で、前年同期比減益となりました。

1株当たり当期利益／1株当たり配当金／配当性向

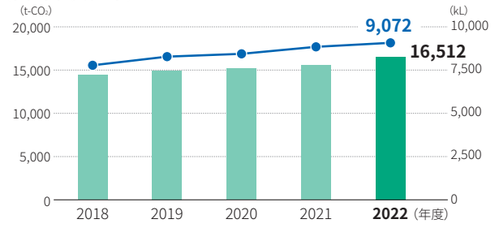


2022年度の1株当たり当期利益は69.98円（前年同期比24円減）、年間配当金は40円（前年同等）、配当性向は57.2%となりました。連結当期利益の上昇に応じてDOE（親会社所有者帰属持分配当率）を上げることを基本にしつつ、配当性向50%以上*を目標としており、期末配当および中間配当の年2回の配当を行う方針です。自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

＊連結配当性向の目標値は、2023年4月28日開催の取締役会の決議に基づく同日付の改定内容で、改定前（当連結会計年度末日時点）は連結配当性向30%以上を目標としておりました。

CO_2排出量（Scope 1＋2）／エネルギー消費量（原油換算）

（アンリツグループ）

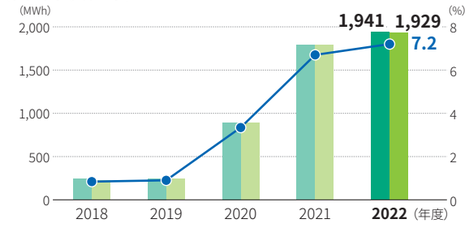


アンリツグループのCO_2排出量（Scope1+2）の98%以上はエネルギー消費によるものです。2022年度からは、バウンダリーの変更があり、株式会社高砂製作所および海外の4カ所の製造拠点を追加したことにより、16,512tとなりました。前年同期比では、郡山第二工場新棟の増築、冷凍機の故障によるフロンガスの漏洩や電力会社の排出係数の悪化により6.2%の増加となりました。

＊米国の配電会社から当社へ供給されている電力消費量の数値が過小であった等の理由により、数値を修正しております。

太陽光電力発電量／消費量／自家発電比率

（アンリツグループ）

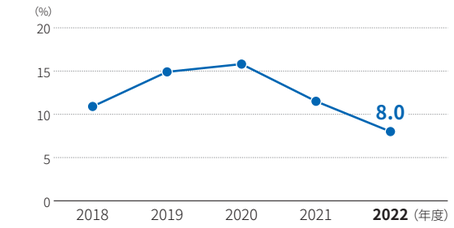


再生可能エネルギーによる自家発電 / 自家消費を重視した「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」を策定し、SBT目標の達成を目指しています。2022年度の太陽光発電量は、前年同期比8.4%増加し、1,941MWhとなりました。自家発電比率は前年度の6.7%から7.2%に向上しました。

＊太陽光電力消費量＝太陽光電力発電量－余剰電力（電力供給会社に無償提供）
自家発電比率＝太陽光電力消費量/2018年度の電力消費量

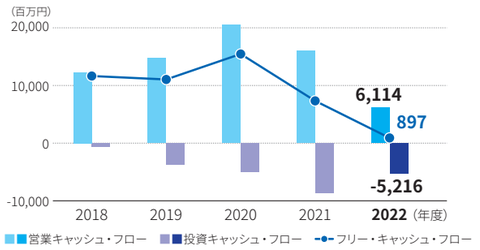
＊2021年度のデータは、米国の太陽光発電設備の管理業者の発電量を読み込むシステムのソフトウェアのバグにより通常より高い数値が測定されていたことが判明したため、数値を修正しました。

自己資本当期利益率（ROE）



2022年度のROEは、当期利益の前年比3,585百万円減少により、8%（前年同期比3.5ポイント低下）となりました。
アンリツは中長期的な企業価値最大化を図るため、「ROE（Return On Equity）」と「親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）」をKPIと捉え、投資資本の効率性改善と財務の安定性維持に取り組みます。

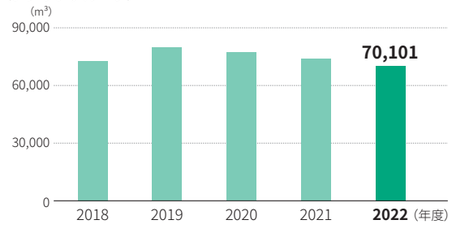
キャッシュ・フロー



2022年度の営業キャッシュ・フローは、税引前利益の計上により資金が増加した一方、法人税の支払いおよび棚卸資産の増加により資金が減少しましたが、結果として6,114百万円（前年同期は16,031百万円）のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローは、有形固定資産の獲得による支出が主な要因となり、5,216百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは897百万円のプラスとなりました。

水使用量

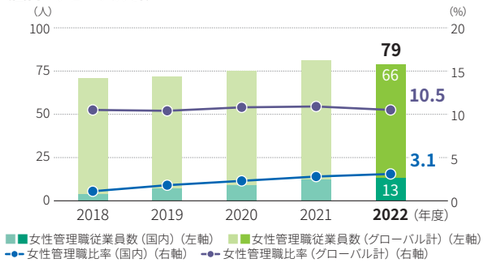
（アンリツグループ）



2022年度のアンリツグループの水使用量は、前年同期比で5.2%減少しました。また、2022年度の水使用量削減の目標は「国内アンリツグループの水使用量を62,000m³（概ね2019年度の水準）以下に維持する」でした。この目標に対し、2022年度の水使用量は57,430m³となり、2019年度比7.5%削減となりました。

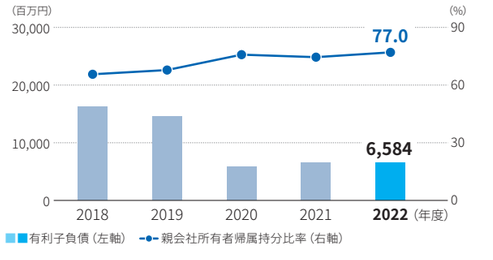
女性管理職従業員数／女性管理職比率

（国内・グローバル計）



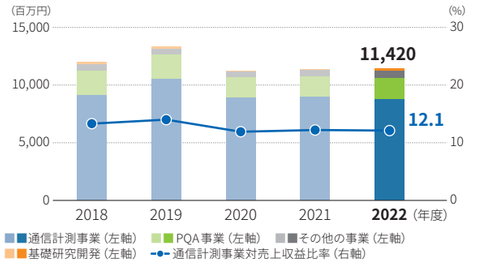
アンリツグループでは、中期経営計画GLP2023のダイバーシティ推進のKPIとして2023年度までにグローバルの女性管理職比率15%以上を目指しています。課題である国内の女性管理職は、2022年度は前年同期比1名増え、3.1%（前年同期比0.3ポイント増）でしたが、米州の女性管理職が2名減ったため、グローバルでの女性管理職比率は10.5%（前年同期比0.4ポイント減）となりました。

有利子負債／親会社所有者帰属持分比率



リース債務が増加したことにより、有利子負債残高は6,584百万円（前期末比63百万円増）となりました。また、その他の資本の構成要素が増加した一方、自己株式5,000百万円の取得により、親会社所有者帰属持分比率は77.0%（前年期末比2.5ポイント増加）となりました。

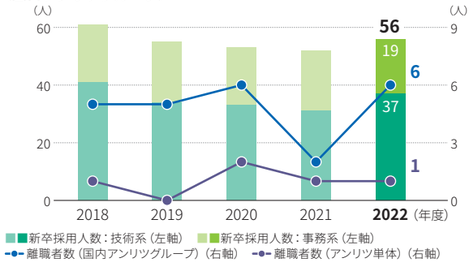
研究開発費



研究開発費は、11,420百万円（前年同期比34百万円増）で、昨年同期と同等でした。また、通信計測事業の研究開発費は、8,785百万円（前年同期比178百万円減）、同売上収益比率は12.1%（昨年同期比0.1ポイント減）で、昨年同期と同等でした。研究開発費は売上見合いで管理しており、通信計測事業では売上収益の12～14%でコントロールしており、選択と集中によるメリハリのある開発を実行しています。

新卒採用人数／入社3年目の離職者人数

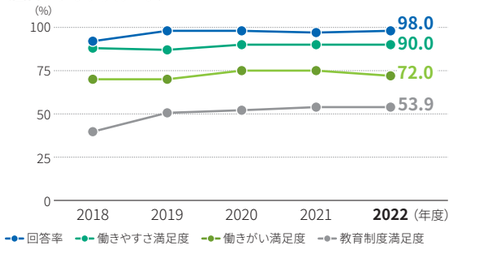
（国内アンリツグループ）



国内アンリツグループの2022年度新卒採用者（2023年度入社）は、技術系37名、事務系19名の合計56名でした（目標採用人数88名）。技術系の割合は、66%で前年の60%を上回りました。入社3年目の離職者人数は、アンリツ単体では、例年0～2名程度ですが、2018年からグループ会社の離職者人数が増加傾向にあります。国内アンリツグループでは2020年度から「グループ統一採用」を開始しました。採用方針は、「人数合わせをせず厳選採用」であり、新卒採用者の「全員戦力」を前提に育成します。今後も、育成プログラムを充実し、新卒採用者の定着率を向上させていきます。

社員満足度調査

（国内アンリツグループ）



国内アンリツグループでは、毎年全社員に対する社員満足度調査（ESサーベイ）を実施しており、2022年度の回答率は98%と高水準を維持しました。働きやすさ満足度は、90%で昨年と同等で高水準でした。働きがい満足度72%で、前年比3ポイントダウンとなりましたが、70%以上の高い水準を維持しています。一方で、2022年度の教育制度の満足度は、53.9%で前年同期と同水準で、50%以上を維持しました。

グループCEOメッセージ

“「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。”フロンティアで社会課題解決することが、2,000億円企業へ導く道である

代表取締役 社長 グループCEO
濱田　宏一

新たな成長ドライバを求めて、「はかる」を超える

私が入社した1988年当時のアンリツは、「技術者天国」とも言われ、技術者自身がやりたいことを研究するといった、大学の研究室の延長のような雰囲気の会社でした。入社後は、開発者としてヒット製品に恵まれましたが、その一方で、ITバブル崩壊後のリストラで上役の多くがいなくなり、開発部門のTOPとなりマネジメントを任される立場となりました。

そして、アメリカ駐在では、危機に陥った子会社の立て直しを行うなど、さまざまな経験を積んできました。特にアメリカでの4年間で、従業員とのコミュニケーションを心がけ、時間を割き、すべての従業員とFace-to-Faceでの対話を行いました。この時コミュニケーションによる信頼関係の構築が重要であることを学びました。これらの経験が、私の社長としての信条をつくり上げてくれたと考えています。コミュニケーションこそが、ステークホルダーに「この会社で働いて良かった、この会社が取引先で良かった」と思ってもらうために、さらには会社の持続的な成長にとって大切であるのです。

アンリツは、128年の歴史を経て、「はかる」をコンピテンシーとする会社に変化してきました。さらに「はかる」を発展させることを目指して、2021年に、“「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ”という経営ビジョンを掲げ、FY2030に2,000億円企業を目指すことを打ち出しました。2,000億円という目標には、ITバブル崩壊以降1,000億円のあたりで行ったり来たりしているアンリツの業績を超えるためには、今までの「はかる」を超えなければいけない、発想の転換を行って限界を超えなければいけない、というメッセージを込めています。2,000億円企業を実現するには、インハウスでの成長だけでは難しく、新たな成長ドライバを確立する必要があります。そのために自分の限界を打ち破り、アンリツのコンピテンシーである「はかる」を活かしてどのような成長を目指すのか、マインドチェンジを求めているのです。今後はこれまでに培った強靭な財務体質を活かし、オフェンスの姿勢で、新たな成長分野に積極的な投資を行っていきます。

広大な「はかる」市場で、フロンティアを広げていく

アンリツは、社会のあらゆる場面において「はかる」ことで、社会の安全・安心に貢献しています。携帯電話がきちんとつながる、その背景には、携帯電話の黎明期からアンリツの通信計測事業が高度な通信技術の確立や普及に不可欠な測定システムをグローバルな市場に提供してきたことがあります。現在は、5Gをはじめとする情報通信の発展に寄与するべく、通信技術の新しい応用・活用領域でのテストソリューションを創出し、通信社会の課題解決に向けた取り組みを加速しています。また、次世代の通信方式である6G発展に向けた取り組みも開始しています。

一方PQA事業は、食品・医薬品市場の安全・安心に貢献する機器を提供し、食品ロスの削減に貢献してきました。今後は、医療・医薬品分野の需要の拡大が期待できると考えています。

アンリツの「はかる」には大きな市場が存在しており、産業のフロンティアである「EV、電池測定」「ローカル5G」「光センシング」「医療・医薬品」を重点分野に据え、それぞれの分野で外部との連携やM&A等を行うことで成長を加速させていきます。1980年代末頃、携帯電話がまだ大きな肩掛け式で誰も普及するとは思っていなかった時期に、当時の社長は「次は携帯電話だ」と先見の明を持って新しいモバイル計測の分野を開拓しました。アンリツは、一歩先を行く技術を有する企業に対し、測定器や品質を担保する機器を供給することによって、世の中を下から支え続ける存在です。どのような世の中になっても最先端の現場での「はかる」重要性は変わりません。創業当時から積極的な新技術の獲得によって最先端分野で戦ってきたアンリツのDNAは歴代の経営者に脈々と受け継がれており、私もきちんと引き継いでいかなければいけないと肝に銘じています。

先端技術研究所の役割

アンリツは技術者の会社であり、先端技術を担い続けること、イノベーションを達成していくことが、アンリツの存在意義だとも考えています。

アンリツが10〜20年後の未来も社会を支え続ける企業であるためには、当社のコンピテンシーである「はかる」技術の高度化と適応領域の拡張、そして「はかる」を超えた領域への展開が必要と考えています。技術の進歩に対応し続けるためには、継続した投資が必要であり、毎年研究開発費として売上高の10%以上を投資しています。

2020年に先端技術研究所を立ち上げ、中長期的な技術の発展を見据えた研究を行う体制を整えました。この研究所は、

新しい技術について先見性を持つ人材を外部から招聘し、アンリツが研究費を投入して基礎研究をするという、当社にとって新しいスタイルの研究所です。外部から人材を招聘することで、これまでの従業員との間で化学変化が起こることを期待しています。現在、先端技術研究所では2028年ごろに規格化が見込まれる6Gに向けた研究開発と、さらにその先を見据えた基礎研究としてグラフェン*1を用いたNEMS*2の 実現に向けた課題に取り組んでいます。

先端技術研究所で取り組んでいるテーマが、FY2030 2,000億円企業となるためのキーテクノロジーになることが、我々の目指すところではあります。しかし、私としては、先端技術研究所には「夢と希望」を当社従業員に、さらには当社のステークホルダーに与える存在になって欲しいと考えています。「アンリツって、こんな、わくわくすることに取り組む会社なんだ」と、思ってもらえるとしたら、嬉しいと考えています。

先端技術研究所は、アンリツのビジネスの将来を技術的に支えるとともに、通信計測、食・医薬品の安全・安心の担保、そして「はかる」を超えた価値提供が期待されるセンシング技術の獲得を指します。

対談：CEO × CTO―「次にくるもの」▶ P.24

*1 グラフェン：炭素（カーボン）原子が六角形（ハニカム、蜂の巣）に結合した原子一つ分の厚みのシート状の物質。高い強度としなやかさ、金属より電気を通しやすい、熱伝導率が高い、薄いため透明度が高いなどの特長がある。

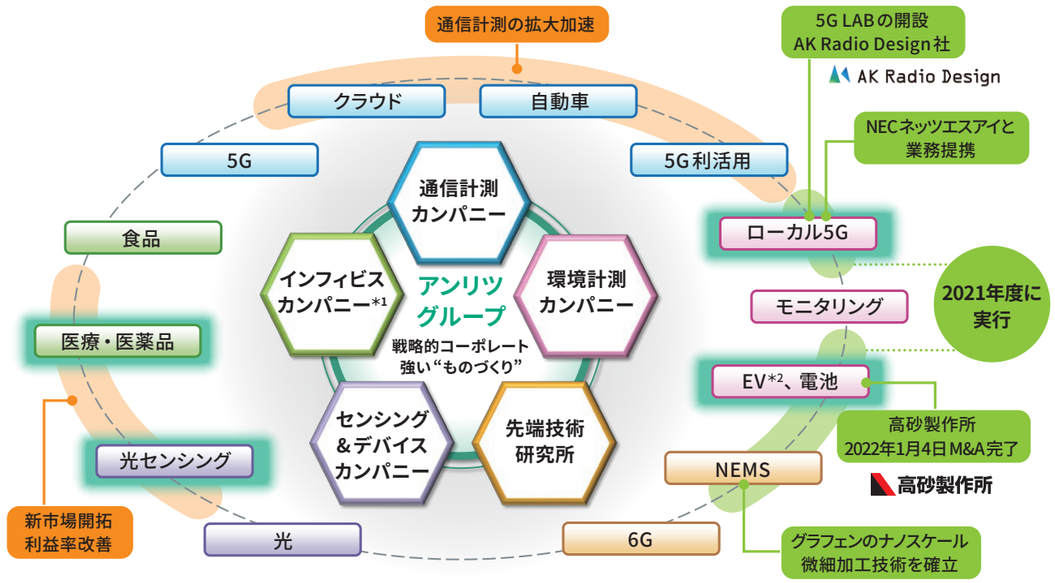
*2 NEMS：Nano Electro Mechanical Systemsの略。半導体加工技術をベースとするマイクロマシン（MEMS：Micro Electro Mechanical Systems）をさらに小型化した、nmオーダーの機械構造を持つデバイス。

GLP2023の進捗と、FY2030 2,000億円企業に向けたビジネスの広がり

2022年度は、通信計測事業では部品不足の改善傾向や、固定ネットワークの高速化需要、PQA事業では食品市場の品質保証プロセスの自動化・省人化を目的とした設備投資需要などにより、連結売上高は1,109億円（前年比5.2%増）となりました。一方で、世界的な物価高、原材料費や人件費上昇等の影響もあり、連結営業利益は117億円（同28.8%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症やウクライナ問題など、2021年の計画立案時から外部環境が大きく変化したことを受け、

GLP2023重点分野

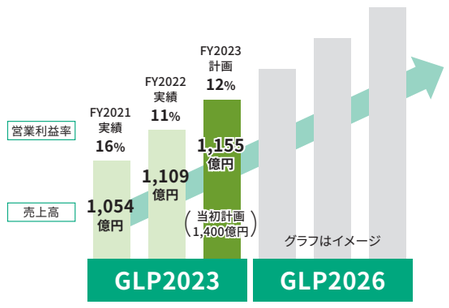


*1 インフィビスカンパニー：PQA事業の推進

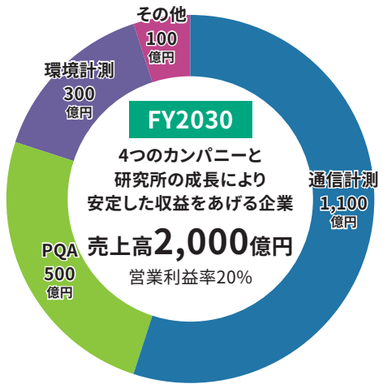
*2 EV：Electric Vehicle

FY2030 2,000億企業に向けて

「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。



GLP2023の進捗と計画値の変更



FY2030の目指す姿
（M&Aによる成長を含む）

通信計測成長ドライバ
- 6G、IOWN
- 5G利活用
  自動運転、スマートシティ
  スマートファクトリー、
  メタバース、衛星通信
- O-RAN、V-RAN
- 次世代コンピューティング

PQA成長ドライバ
- 食品市場での
  グローバル事業拡大
- 医薬品市場への浸透
- AIを活用した
  品質検査ビジネス

環境計測成長ドライバ
- EV・バッテリ、
  社会インフラの脱炭素化
- 産業DX、ローカル5G、
  スマートファクトリー
- 社会インフラのスマート化
- グローバル展開

GLP2023の最終年度である2023年度の連結売上高の目標値を見直しました。GLP2023期間中は厳しい環境が続いているように見えますが、その中でもビジネスは拡大を見せ、確実にビジョンの実現に向けた手ごたえが感じられます。

GLP2023に合わせて発表したFY2030 2,000億円企業に向けての目標に対しては、少し後退した状況にはなりますが、会社業績としては、これまでのように1,000億円前後に戻ることなく、成長を継続できるように変わってきていると感じています。

FY2030 2,000億円企業に向けて「EV、電池測定」「ローカル5G」「光センシング」「医療・医薬品」の4つの分野を重点成長分野と位置付けて重点的に投資を行っており、その1つである「EV、電池測定」に関しては、高砂製作所のM&Aをテコに、2023年度から「環境計測事業」を報告セグメントとして独立させました。

社会が安全・安心に、便利になるために、アンリツが貢献できる分野は数多く存在します。FY2030 2,000億円企業をより現実に近づけるために、2023年4月、各セグメントの数値目標を明確にしました。

通信計測事業においては、5Gサービスの本格的な普及や5G利活用分野への広がりへの貢献、さらには2030年頃に始まる6Gモバイルのサービス開始に向けたソリューションの提供やIOWNをはじめとする6G時代のコアネットワークのためのソリューションを通して、次世代の通信技術をベースとした社会インフラを支えるリーディングカンパニーを目指していきます。

通信計測事業▶P.32

PQA事業においては、食品の品質保証に関する欧米市場での展開の加速、特にグローバルカスタマーとのビジネス拡大による海外でのシェアアップや、医療・医薬品分野での品質保証ビジネスへの参入を通して、品質保証のFirst-to-Call-Companyになることを目指しています。

PQA事業▶P.35

環境計測事業としては、今後、自動車の主流となるEVにおいて、バッテリの残存容量がEVの価値となったり、オール電化住宅の普及に伴い蓄電池が住宅に標準装備される時の安全性の担保など、バッテリを正確に試験することが重要になるものと捉えており、バッテリ試験ソリューションの提供を通して脱炭素社会の実現に貢献したいと考えております。

環境計測事業▶P.38

各事業セグメントが成長ドライバを把握し、オーガニック成長とM&Aにより、各々の売上高目標を実現することで、FY2030連結売上高2,000億円、営業利益率20%の達成を目指します。今のアンリツならばこの目標には必ず到達できると信じています。

CFOメッセージ▶P.28

持続可能な社会を実現する

さらにアンリツでは、環境問題の解決に向けて、温室効果ガスやプラスチック使用の削減に独自の方法で取り組んでいます。2019年度から実施している「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」は、アンリツの敷地内で太陽光発電設備の導入を推進し、自家発電比率を2030年までに30%程度まで高めていくというものです。2022年度には、自家発電比率7.2%となりました。

また、2023年4月には「プラスチック基本方針」を策定し、2030年度にはアンリツが製造し出荷する製品にはプラスチックの梱包材を使用しない、納入される資材に関してもプラスチック由来のものは受け付けないというポリシーを打ち出しました。また、従業員が各自でできる活動として、会社の中からペットボトル飲料をなくし、マイボトルを利用しようという活動も進めています。ペットボトルに限らず、このようにアンリツグループの社員一人ひとりが責任ある行動に努めることで、持続可能な社会を率先して実現していけると考えています。

環境・気候変動への取り組み▶P.46

会社と社会の持続可能な成長を実現するためには、社員一人ひとりが健康で活き活きと働くことと、多様な人材が活躍することが必要です。すべての社員が健康について関心を持ち、自身の健康上の課題を認識し、健康保持・増進に向けて自律的な取り組みを進めている状態を目指し、アンリツグループ健康経営方針を定めています。

また、より柔軟な働き方を実現するため、2021年4月には従来通りの働き方である管理職コースに加え、ライフワークバランスコースというキャリアステージを設けました。後者の働き方を選んだ従業員には、自分のペースで仕事をしてもらい、フルでのテレワークも可能とするなど、ライフスタイルに合わせた働き方ができるようにしています。育児や介護などのライフイベントに合わせて2つのコースを行き来できるようにしており、さまざまな人材の確保につなげたいと考えています。

アンリツのエンジニアは、顧客ニーズの把握のようなマーケティング業務から開発業務まで、関わる業務範囲が多岐にわたるなど、ジョブ型雇用の導入には難しい部分もあります。しかし、その役割が明確な先端技術研究所ではジョブ型の雇用を実現するなど、制度そのものも柔軟に運用していきたいと考えています。

人材▶P.44

アンリツは、2006年に「国連グローバル・コンパクト」が掲げる10原則に賛同し、グループ全体で人権に配慮した取り組みを推進しています。そして、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った形で2022年12月1日にアンリツグループの人権尊重の取り組みの基本となる人権方針を制定しました。

また、世界的な部材不足や自然災害激甚化の影響などにより、グローバルなサプライチェーンマネジメントの重要性がさらに高まる中、GLP2023の期間中に累計10社以上のサプライチェーン・デューデリジェンスの実施を予定しています。

人権の尊重/サプライチェーンマネジメント▶P.42

ステークホルダーの皆さまへ

経営トップは従業員、投資家、取引先等のステークホルダーの皆さま全員に対し、等しく対応する必要があると考えています。従業員や取引先には報酬で報い、この会社で働いてよかった、この会社が取引先でよかったと思ってもらえるような会社にし、株主や投資家の皆さまに対しては、アンリツを応援してよかったと思ってもらえるような成果を上げ、価値観を共有していただけるよう、経営と事業を推進することが私の役割だと考えています。

ステークホルダーエンゲージメント▶P.63

アンリツは、「はかる」というコンピテンシーを軸に、事業とサステナビリティを一体化し、さらなる企業価値の向上を目指します。今後もステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、成長を実現してまいります。引き続き、ご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

対談：CEO×CTO ―「次にくるもの」

次にくるもの―持続可能な未来を実現する取り組み
アンリツがテクノロジーのフロンティアにいるとはどういうことか

（対談実施：2023年6月）

■濱田　宏一
1988年当社入社。計測事業統轄本部IPネットワーク事業部第1開発部長を経て、Anritsu Company（米国）バイスプレジデント、R&D本部長、計測事業グループプレジデントを歴任。2018年より代表取締役社長、2019年4月よりグループCEO。

■野田　華子
1992年当社入社。技術本部技術企画部長、技術本部先進技術開発センター長を経て、2019年より理事CTO技術本部長、2020年より先端技術研究所所長。

通信が社会課題を解決する手段になっていく

濱田：先端技術研究所で取り組んでいるテーマは、FY2030 2,000億円企業となるためのキーテクノロジーになると、私は考えています。野田CTOには、先端技術研究所のポリシーと役割をどのように考えるか、分かり易く解説してください。

野田：先端技術研究所は、まさにアンリツが2030年以降も成長を続けるための重要な部門との認識を持っており、先端技術と優秀な人材の獲得に取り組むことが重要な使命であり、役割だと考えています。

アンリツは技術主導でビジネスを進めてきた会社であり、オリジナル＆ハイレベルの技術を培い、今後も強い技術を持ち続ける必要があります。そのためには優秀な人材が必要不可欠です。その優秀な人材の興味を引き、獲得するためにも、高い技術的成果を世の中にアピールしていくことが重要だと考えています。

そこで、持続可能な未来を実現するためにアンリツはどのようなことに取り組むのか、というテーマについてですが、現時点の重要な取り組みとしては、6Gに向けた技術の高度化があります。6Gに向けて、今後も通信容量が増えていくことが予想されていますが、それに伴い、それを処理するデータセンターでの消費電力が大きな課題になると言われています。当社としては、現在研究中の先端技術であるグラフェンを適用することで消費電力を低減することができないかと考えています。さらに、効率化という視点では、これまでのネットワークリソースをAIが管理し、人を介さないで自律的に最適な通信経路（チャネル）を割り当てる技術の研究なども進んでいます。

濱田：経営的な視点から見た5Gと6Gの違いは、通信が社会課題を解決する手段になっていくというのが大きいですね。例えば、5Gでは近距離でしか実現できない遠隔手術が、6Gではある程度遠距離での手術が実現できるようになると期待されています。また、今人手不足が喫緊の課題である運送業界では、無人のトラックが高速道路を走り、荷物を運ぶことが可能になるなど、通信技術が社会課題の解決という新たな方向に活用されていきます。このような動きは、5Gからはじまり、6Gになるとそれが加速度的に進化すると考えています。

野田：その一方で、6Gに向けては、技術的な課題が控えています。これまでと同様の低い周波数を通信に使うとすると、高速化通信のためのまとまった帯域の確保が困難であり、複数の帯域をたばねる方法で実現したとしても効率が悪くなるため、ミリ波やテラヘルツ波と呼ばれる高い周波数を利用する必要があります。ただし、そのような高い周波数を利用するにあたっては、現在の部品や測定器では対応できないという問題があります。従って、6Gが普及する時期を考えると、それらへの対策を今から準備しなければなりません。

そのための活動の一つとして、ミリ波までの周波数帯での伝搬測定において世界トップクラスの技術を持つ、デンマークのオールボー大学と6Gに向けた共同研究を始めました。

濱田：6Gが使われ始めるのは2030年ごろですが、そのころには通信は、コミュニケーションの手段から社会課題の解決に使われていくようになるでしょう。例えば、交通事故の減少や遠隔操作による人手不足の解消、仕事や生活における距離の制約が少なくなることから、住みやすい地域への移住などが挙げられます。5Gまででも遠隔で働くことは可能でしたが、安心できる住環境や医療機関へのアクセスなどに課題がありました。しかし、6Gの発展により、どのような地域でも安心して働くことができるような状況が生まれる可能性があります。さらには、実際に会わなくてもコミュニケーションや感覚の共有が成り立つ世の中になっていくとも予想しています。

野田：そのような予想に対して、6Gに向けて今まさに研究が進んでいる分野として、人間拡張という技術分野があります。遠隔でも五感が伝わるとか、言葉を発しなくても考えを伝えるとか、ドローンを念じて飛ばしたりする技術も研究が進んでいます。

濱田社長がおっしゃる通り、今までテキストや音、映像で伝えられた情報も、6Gが使われるようになると、さらに臨場感を持った形で伝えられるようになると思います。

濱田：そうはいっても、まだ、6Gの規格が決まったわけではありませんから、現状はいろいろな研究がばらばらにスタートしている段階です。どの国や地域にとってもこれから規格を決めていくという、スタート地点としては同じ段階ですね。

野田：そうですね。6Gの規格を検討している3GPPでは、2024年ごろから仕様検討（スタディ）がスタートしますから、規格が決まっていくのはその後になりますね。2028年ぐらいには規格が決まるのではないでしょうか。また、世界無線通信会議の次回の開催は2027年ですから、6Gで使用する周波数は、そこで決まると思います。

濱田：そのころまでには、当社独自のベクトルネットワークアナライザ（VNA）ソリューションを使って、6Gに適した素材を探したり、評価したりされるはずです。野田さんのもとで、先端技術を持つ機関と研究を進めているところですね。

野田：はい。6Gに適した素材を探すための研究は、さまざまな研究機関とやっています。

6Gで変わる世界

濱田：6Gが実用化されると、今、私たちがいる世界と全く同じものがサイバー空間で再現され、それを使って将来が予測できる世界が実現するということですから、ライフスタイルや働き方も変わりますね。

野田：はい、その通りです。一つ、例を挙げると、リスクに対する備えがあると思います。直近の話でいえば、新型コロナウイルス感染症拡大が挙げられます。小説の題材としては考えられていたテーマだったのですが、実際上は多分起き得ないだろうと思われていました。そういうことが起き得るリスクを考えて事前に検討しておければ、いろいろな対策ができたと思います。こういうことを、サイバー空間でシミュレーションして、将来のリスクに早めに手を打っておくこと、これは非常に有効だと思います。

濱田：こうしたことに向けて研究を進める先端技術研究所はアンリツの「夢と希望」です。先端技術研究所の役割は、車メーカーでいえばF１チームのようなもので、F1チームは高度な研究で「夢と希望」をみんなに与えている存在です。アンリツは未来を照らすという役割を持っていると思っています。そのためにも、先端技術研究所には力強く未来を切り開いていくことを期待したい。野田さんには、社員や株主に夢を与えるという役割に邁進して欲しいと思います。